「ギャンブル等依存症」に関するアンケート（参加者調査）　リサーチプラン

1. 調査の背景と目的

平成30年10月に施行された「ギャンブル等依存症対策基本法」に基づき、平成31年4月に策定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」においては、ギャンブル等依存症に関する関心と理解を深め、その予防を図ることが重要とされている。そうした中、ギャンブル等に参加する大阪府民の、ギャンブル等依存症についての理解や、ギャンブル等を行うことによって起こる問題に対する認識を把握し、ギャンブル等依存症に関する取組みの方向性を検討するにあたり、本調査を実施する。

1. 調査（検証）項目

仮説１　ギャンブル等への参加頻度や消費金額が高い人ほど、ギャンブル等が原因となる、日常生活や社会生活に支障となる問題を起こしたことがある。

仮説２　ギャンブル等への参加頻度や消費金額が高い人ほど、ギャンブル等に関連した困りごとについて、家族や行政へ相談することをためらう。

1. 調査対象　大阪府民のうち、過去１年間にギャンブル等へ参加した人1,000サンプル
2. 質問項目

予備質問　６問

SC1　年齢（NA）

　　SC2　性別（SA）

　　SC3　都道府県（SA）

SC4　市町村（SA）

SC5　職業（SA）

SC6　過去1年間のギャンブル等への参加状況（SA）

本質問　１４問

　　Q1　同居の家族構成（MA）

　　Q2　世帯年収（SA）

Q3　飲酒頻度（SA）

Q4　初めてギャンブル等に参加した年齢（SA）

Q5　ギャンブル等に参加する頻度（SA）

Q6　1か月でギャンブル等に使うおおよその金額（SA）

Q7　ギャンブル等にお金を使うことによる支障（MA）

Q8　ギャンブル等に関連して起こった問題（MA）

Q9　ギャンブル等依存症の認知度（SA）

Q10　【ギャンブル等依存症を知っている人】ギャンブル等依存症を知った媒体（MA）

Q11　ギャンブル等依存症についての理解（MA）

Q12　ギャンブル等に関連した困りごとに関して相談する相手（ＭＡ）

Q13　ギャンブル等依存症の相談窓口についての認知（MA）

Q14　【相談窓口を知っている人】相談窓口を知った媒体（MA）

1. 検証方法

仮説１ （Q5、Ｑ６）×Ｑ７

仮説２　（Q5、Ｑ６）×Q1１